

四 半 期 報 告 書

(第78期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

日 本 精 機 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本精機株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 佐藤 浩 一

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

【電話番号】 (0258)24-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務統括部経理部 シニアマネジャー 金子 基 樹

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

【電話番号】 (0258)24-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務統括部経理部 シニアマネジャー 金子 基 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	55,190	56,212	223,621
税引前四半期(当期)利益 又は損失(△) (百万円)	776	△1,347	△1,399
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失 (百万円)	△472	△2,475	△5,180
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	12	11,531	9,467
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	178,033	196,585	186,257
資産合計 (百万円)	309,085	350,877	329,553
基本的1株当たり 四半期(当期)損失 (円)	△7.84	△41.04	△85.88
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損失 (円)	△7.84	△41.04	△85.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.6	56.0	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,500	△7,434	△5,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,046	1,861	△7,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,628	8,745	△5,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,509	29,258	24,796

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、各国で新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、世界的に経済活動の正常化の動きがみられたものの、中国のゼロコロナ政策から来るロックダウンによるサプライチェーンの混乱と旺盛な半導体需要に対する供給不足とが相まって、各地で自動車の生産停滞・納期延伸が長期化しております。物流の停滞による物流コストの上昇、部品材料等の値上げ傾向も継続しており、引き続き先行き不透明な厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、56,212百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業損失は、3,296百万円(前年同四半期は188百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、2,475百万円(前年同四半期は472百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載部品事業は、四輪車用計器等が増加し、売上収益は43,704百万円(前年同四半期比3.7%増)となりましたが、営業損失は3,287百万円(前年同四半期は88百万円の営業利益)となりました。

民生部品事業は、オフィス用機器コントローラー等が増加し、売上収益は3,603百万円(前年同四半期比14.0%増)、営業損失は120百万円(前年同四半期は196百万円の営業損失)となりました。

樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が減少し、売上収益は2,043百万円(前年同四半期比19.0%減)、営業利益は41百万円(前年同四半期比71.3%減)となりました。

ディスプレイ事業は、LCD製品が減少し、売上収益は277百万円(前年同四半期比35.5%減)、営業損失は230百万円(前年同四半期は197百万円の営業損失)となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が減少し、売上収益は5,019百万円(前年同四半期比10.3%減)、営業利益は139百万円(前年同四半期比25.8%減)となりました。

その他は、情報システムサービス等が増加し、売上収益は1,563百万円(前年同四半期比16.3%増)となりましたが、営業利益は169百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産については、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末と比較して21,323百万円増加し、350,877百万円となりました。

負債については、借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して10,446百万円増加し、145,126百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素等が増加し、前連結会計年度末と比較して10,876百万円増加し、205,750百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、29,258百万円（前連結会計年度末と比較して4,461百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,434百万円の支出となりました。前年同四半期と比較して営業債権及びその他の債権の増減額が5,970百万円増加したこと等により、11,935百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,861百万円の収入となりました。前年同四半期と比較して定期預金の純増減額が5,815百万円減少したこと等により、4,907百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,745百万円の収入となりました。前年同四半期と比較して短期借入金の純増減額が8,900百万円増加したこと等により、15,373百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は788百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,907,599	60,907,599	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,907,599	60,907,599	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	60,907,599	—	14,494	—	6,214

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,280,000	602,800	—
単元未満株式	普通株式 43,799	—	—
発行済株式総数	60,907,599	—	—
総株主の議決権	—	602,800	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株及び、株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精機株式会社	新潟県長岡市東蔵王 2丁目2番34号	583,800	—	583,800	0.95
計	—	583,800	—	583,800	0.95

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		24,796	29,258
営業債権及びその他の債権		40,502	46,172
その他の金融資産	9	78,001	82,478
棚卸資産		69,577	78,407
その他の流動資産		8,991	7,390
流動資産合計		221,870	243,708
非流動資産			
有形固定資産		67,125	68,036
のれん及び無形資産		8,097	7,746
営業債権及びその他の債権		455	490
その他の金融資産	9	27,931	27,444
繰延税金資産		3,193	2,693
その他の非流動資産		879	757
非流動資産合計		107,683	107,168
資産合計		329,553	350,877

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		40,432	41,796
借入金	9	56,047	63,284
その他の金融負債	9	1,897	2,111
未払法人所得税等		1,315	1,013
短期従業員給付		4,817	4,810
引当金		778	723
その他の流動負債		1,329	1,178
流動負債合計		106,618	114,919
非流動負債			
借入金	9	13,084	15,847
その他の金融負債		3,064	2,628
長期従業員給付		4,091	4,259
引当金		184	207
繰延税金負債		7,331	6,982
その他の非流動負債		304	281
非流動負債合計		28,061	30,206
負債合計		134,679	145,126
資本			
資本金		14,494	14,494
資本剰余金		4,438	4,441
利益剰余金		149,946	146,264
自己株式		△1,014	△1,014
その他の資本の構成要素		18,392	32,399
親会社の所有者に帰属する 持分合計		186,257	196,585
非支配持分		8,616	9,165
資本合計		194,874	205,750
負債及び資本合計		329,553	350,877

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
売上収益	5, 6	55, 190	56, 212
売上原価		△46, 298	△50, 183
売上総利益		8, 892	6, 029
販売費及び一般管理費		△8, 719	△9, 455
その他の収益		156	164
その他の費用		△140	△35
営業利益又は損失 (△)	5	188	△3, 296
金融収益		629	1, 996
金融費用		△42	△47
税引前四半期利益又は損失 (△)		776	△1, 347
法人所得税費用		△1, 086	△1, 027
四半期損失		△310	△2, 374
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		△472	△2, 475
非支配持分		162	101
四半期損失		△310	△2, 374
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失	8	△7.84	△41.04
希薄化後1株当たり四半期損失	8	△7.84	△41.04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失		△310	△2,374
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		144	△278
純損益に振り替えられることのない項目合計		144	△278
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		377	14,946
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		377	14,946
税引後その他の包括利益		521	14,667
四半期包括利益		211	12,293
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12	11,531
非支配持分		199	762
四半期包括利益		211	12,293

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	—
四半期包括利益							
四半期損失(△)		—	—	△472	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	144	—
四半期包括利益合計		—	—	△472	—	144	—
所有者との取引等							
配当	7	—	—	△1,206	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	4	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—
自己株式の処分		—	△0	—	0	—	—
所有者との取引等合計		—	4	△1,206	0	—	—
期末残高		14,494	4,459	155,770	△1,045	7,686	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530
四半期包括利益						
四半期損失(△)		—	—	△472	162	△310
その他の包括利益		341	485	485	36	521
四半期包括利益合計		341	485	12	199	211
所有者との取引等						
配当	7	—	—	△1,206	△112	△1,318
株式に基づく報酬取引		—	—	4	—	4
自己株式の取得		—	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	0	—	0
所有者との取引等合計		—	—	△1,202	△112	△1,314
期末残高		△3,331	4,354	178,033	7,393	185,426

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	—
四半期包括利益							
四半期損失(△)		—	—	△2,475	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△278	—
四半期包括利益合計		—	—	△2,475	—	△278	—
所有者との取引等							
配当	7	—	—	△1,206	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	3	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分		—	△0	—	0	—	—
所有者との取引等合計		—	2	△1,206	0	—	—
期末残高		14,494	4,441	146,264	△1,014	7,254	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		10,858	18,392	186,257	8,616	194,874
四半期包括利益						
四半期損失(△)		—	—	△2,475	101	△2,374
その他の包括利益		14,285	14,006	14,006	660	14,667
四半期包括利益合計		14,285	14,006	11,531	762	12,293
所有者との取引等						
配当	7	—	—	△1,206	△213	△1,420
株式に基づく報酬取引		—	—	3	—	3
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	0	—	0
所有者との取引等合計		—	—	△1,203	△213	△1,416
期末残高		25,144	32,399	196,585	9,165	205,750

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	776	△1,347
減価償却費及び償却費	2,699	3,029
減損損失	66	—
受取利息及び受取配当金	△436	△607
支払利息	42	47
固定資産売却損益(△は益)	26	△3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,968	△3,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,662	△5,598
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,448	△2,065
引当金の増減額(△は減少)	△45	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	119	56
為替差損益(△は益)	△186	597
その他	3,196	2,322
小計	5,115	△6,625
利息及び配当金の受取額	367	548
利息の支払額	△50	△65
法人所得税の支払額	△870	△1,290
その他	△60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500	△7,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,498	4,316
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△1,456	△2,441
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	60	49
投資有価証券の取得による支出	△31	△65
貸付金の回収による収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△120	—
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,046	1,861

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300	7,600
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,435	△1,585
リース負債の返済による支出	△521	△553
非支配持分への配当金の支払額	△165	△509
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△0
配当金の支払額	△1,206	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,628	8,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	1,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,141	4,461
現金及び現金同等物の期首残高	41,650	24,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,509	29,258

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは車載部品事業、民生部品事業、樹脂コンパウンド事業、ディスプレイ事業、自動車販売事業を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表の発行は、2022年8月11日に当社代表取締役社長社長執行役員佐藤浩一により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の注記「38. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業単位を基礎として、製品特性の類似性等を考慮したうえで集約し、「車載部品事業」、「民生部品事業」、「樹脂コンパウンド事業」、「ディスプレイ事業」及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「車載部品事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー、高密度実装基板EMS、外販金型、外販設備の製造販売をしております。「民生部品事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、アフターマーケットパーツの製造販売をしております。「樹脂コンパウンド事業」は、樹脂材料の製造販売をしております。「ディスプレイ事業」は液晶表示素子・モジュールの製造販売をしております。「自動車販売事業」は、新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	ディスプ レイ事業	自動車 販売事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	42,134	3,161	2,522	429	5,598	53,846	1,343	55,190	—	55,190
セグメント間の 内部売上収益又は振替 高	—	—	324	—	1	326	2,565	2,891	△2,891	—
計	42,134	3,161	2,847	429	5,600	54,173	3,908	58,082	△2,891	55,190
セグメント利益又は 損失(△)	88	△196	144	△197	187	27	253	280	△92	188
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	629
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△42
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	ディスブ レイ事業	自動車 販売事業						
売上収益											
外部顧客への売上収益	43,704	3,603	2,043	277	5,019	54,648	1,563	56,212	—	56,212	
セグメント間の 内部売上収益又は振替 高	—	—	360	—	1	362	2,674	3,036	△3,036	—	
計	43,704	3,603	2,404	277	5,021	55,011	4,237	59,249	△3,036	56,212	
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,287	△120	41	△230	139	△3,457	169	△3,287	△8	△3,296	
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,996	
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,347	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは「車載部品事業」、「民生部品事業」、「樹脂コンパウンド事業」、「ディスプレイ事業」並びに「自動車販売事業」を主な事業としており、製品の製造販売及び自動車の販売等を行っております。製品の販売については、製品を顧客に引渡しした時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡し時点で収益を認識しております。また、自動車の販売等につきましても、引渡し時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

所在地別の売上収益とセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	車載部品事業	民生部品事業	樹脂コンパウンド事業	ディスプレイ事業	自動車販売事業	その他	合計
日本	10,626	2,155	1,465	394	5,598	1,343	21,583
米州	12,279	—	—	—	—	—	12,279
欧州	4,916	—	—	—	—	—	4,916
アジア	14,313	1,005	1,057	35	—	—	16,411
合計	42,134	3,161	2,522	429	5,598	1,343	55,190

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	車載部品事業	民生部品事業	樹脂コンパウンド事業	ディスプレイ事業	自動車販売事業	その他	合計
日本	10,616	2,067	1,397	273	5,019	1,563	20,937
米州	15,411	—	—	—	—	—	15,411
欧州	4,945	—	—	—	—	—	4,945
アジア	12,731	1,536	646	3	—	—	14,918
合計	43,704	3,603	2,043	277	5,019	1,563	56,212

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	1,206	20.0	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	1,206	20.0	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△472	△2,475

② 加重平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
加重平均普通株式数	60,305	60,323

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△472	△2,475

② 希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
普通株式の加重平均株式数	60,305	60,323
希薄化効果のある株式等	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数	60,305	60,323

(注) 前第1四半期連結累計期間において、70千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しています。

当第1四半期連結累計期間において、73千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しています。

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

長期借入金(1年内返済予定を含む)を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	19,083	19,074	22,498	22,481

公正価値は元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1: 活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,037	—	7,251	26,289
合計	19,037	—	7,251	26,289
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度において、レベル間で振り替えた金融資産又は金融負債はありません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,682	—	7,260	25,943
合計	18,682	—	7,260	25,943
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	291	—	291
合計	—	291	—	291

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル間で振り替えた金融資産又は金融負債はありません。

レベル3に分類されている金融資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	5,745	7,251
利得及び損失合計	△3	9
その他の包括利益	△3	9
期末残高	5,742	7,260

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,206百万円
② 1株当たりの金額	20.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

日本精機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【会社名】 日本精機株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 佐藤 浩 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員佐藤浩一は、当社の第78期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。